

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月4日

上場会社名 ナビタス株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 6276 URL <http://www.navitas.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中村 弘一
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理部長 (氏名)眞柄 光孝 TEL(072)244-1231
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,395	—	128	—	148	—	86	—
20年3月期第1四半期	995	44.8	△39	—	△21	—	△5	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	16	09	—	—
20年3月期第1四半期	△1	01	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年3月期第1四半期	6,199		4,430		71.5		828	18
20年3月期	6,091		4,388		72.0		819	89
(参考) 自己資本	21年3月期第1四半期		4,430百万円		20年3月期		4,388百万円	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	—	—	7	50	—	—	7	50	15	00
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	7	50	—	—	7	50	15	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	2,496	4.7	160	2.0	165	△3.1	95	10.9	17	67
通期	5,200	8.3	310	△22.6	320	△23.8	180	4.5	33	48

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
〔(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

〔(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

21年3月期第1四半期	5,722,500株	20年3月期	5,722,500株
-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

21年3月期第1四半期	373,019株	20年3月期	370,167株
-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)

21年3月期第1四半期	5,350,739株	20年3月期第1四半期	5,365,258株
-------------	------------	-------------	------------

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により異なる結果となる場合があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の経済状況は、国内の企業収益の伸び悩みとそれに伴う設備投資の横ばい等、景気の減速傾向が強まるとともに、原油価格の高騰による小売価格の上昇等の影響を受けた個人消費の減退が重なり、厳しい状況が続きました。また、海外の経済状況も、引き続き米国サブプライムローンの影響を受け、株式市場の混乱等により、米国を中心に景気の状態は悪化しております。

このような情勢の中、当社グループは、以前より積極的に展開しております特殊印刷の基本技術を基にした提案型営業の効果により、印刷装置の機械出荷が前年同期に比較して好調に推移し、関連会社においても成型転写装置の関連資材が前期に引き続き、堅調に推移しております。

その結果、当第1四半期における売上高は13億95百万円（前年同期は9億95百万円）、営業利益は1億28百万円（前年同期は営業損失△39百万円）、経常利益は1億48百万円（前年同期は経常損失△21百万円）となり、当期四半期純利益は86百万円（前年同期は四半期純損失△5百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比較して1億7百万円増加し、61億99百万円となりました。これは主として現金及び預金が2億53百万円増加し、受取手形及び売掛金が1億22百万円減少したことによるものであります。負債は、前連結会計年度末と比較して65百万円増加し、17億68百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が1億49百万円増加し、未払法人税が80百万円減少したことによるものであります。純資産は前連結会計年度末と比較して42百万円増加し、44億30百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して2億53百万円増加し、22億46百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、3億10百万円の収入（前連結会計年度末は7億36百万円の収入）となりました。これは主として税金等調整前当期四半期純利益の計上1億41百万円、売上債権の減少1億9百万円、仕入債務の増加1億48百万円、法人税等の支払1億19千万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、12百万円の支出（前連結会計年度末は35百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出6百万円、無形固定資産の取得による支出6百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、42百万円の支出（前連結会計年度末は2億65百万円の支出）となりました。これは主として配当金の支払40百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期以降におきましても、当第1四半期の経済情勢と同様に国内景気については企業収益及び個人消費ともに足踏み状態が続き、また、海外の状況もサブプライムローン問題に端を発した米国経済の動向や原油価格高騰等、景気に与える懸念材料が多く、景気の先行きは厳しく推移するものと予想されます。当社グループといたしましては、引き続き積極的な受注活動、原価低減等を推進しており、現時点では、平成20年5月19日に発表致しました「平成20年3月期 決算短信」の平成21年3月期の連結業績予想（第2四半期連結累計及び通期）に変更はありません。

今後、国内外での更なる景気後退、原油価格等の高騰等事業環境がこれまで以上に大きく変化し、今後の業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、当第1四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を適用しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,246,836	1,993,010
受取手形及び売掛金	1,097,608	1,219,913
商品及び製品	104,632	103,231
原材料及び貯蔵品	84,514	88,474
仕掛品	351,981	329,167
その他	91,631	122,064
貸倒引当金	△4,028	△3,240
流動資産合計	3,973,176	3,852,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	675,125	685,124
土地	1,027,570	1,027,570
その他(純額)	111,169	114,801
有形固定資産合計	1,813,865	1,827,496
無形固定資産		
投資その他の資産	75,875	78,579
投資有価証券	217,853	213,951
その他	118,842	118,834
貸倒引当金	△483	△80
投資その他の資産合計	336,213	332,705
固定資産合計	2,225,954	2,238,782
資産合計	6,199,130	6,091,404
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,366,267	1,216,700
未払法人税等	49,502	129,589
未払消費税等	11,864	12,617
賞与引当金	28,269	50,114
その他	101,633	83,150
流動負債合計	1,557,537	1,492,172
固定負債		
退職給付引当金	46,174	49,144
役員退職慰労引当金	162,569	159,288
その他	2,500	2,500
固定負債合計	211,244	210,933
負債合計	1,768,782	1,703,105

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,400	1,075,400
資本剰余金	942,600	942,600
利益剰余金	2,539,654	2,493,726
自己株式	△151,480	△150,407
株主資本合計	4,406,174	4,361,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,666	18,221
為替換算調整勘定	3,507	8,758
評価・換算差額等合計	24,174	26,979
純資産合計	4,430,348	4,388,298
負債純資産合計	6,199,130	6,091,404

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

売上高	1,395,643
売上原価	1,023,895
売上総利益	371,748
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	242,887
営業利益	128,860
営業外収益	
受取利息及び配当金	2,359
為替差益	13,546
雑収入	3,629
営業外収益合計	19,535
営業外費用	
雑損失	122
営業外費用合計	122
経常利益	148,273
特別損失	
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	148,272
法人税、住民税及び事業税	61,424
法人税等調整額	778
法人税等合計	62,202
四半期純利益	86,070

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	148,272
減価償却費	27,599
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,191
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,643
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,970
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,281
受取利息及び受取配当金	△2,359
為替差損益(△は益)	△129
売上債権の増減額(△は増加)	109,443
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21,382
仕入債務の増減額(△は減少)	148,849
未払消費税等の増減額(△は減少)	35,475
その他	2,533
小計	428,161
利息及び配当金の受取額	2,359
法人税等の支払額	△119,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,822
無形固定資産の取得による支出	△6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△1,735
配当金の支払額	△40,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,614
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	253,826
現金及び現金同等物の期首残高	1,993,010
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,246,836

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第一四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	521,404	952	522,356
II 連結売上高(千円)			1,395,643
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.4	0.1	37.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次の通りであります。

アジア：中国、インドネシア、タイ、シンガポール、フィリピン

その他：アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第一四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額
I 売上高	995,454
II 売上原価	784,376
売上総利益	211,078
III 販売費及び一般管理費	250,727
営業損失(△)	△39,649
IV 営業外収益	
1. 受取利息及び受取配当金	2,263
2. 雑収入	16,352
営業外収益合計	18,616
V 営業外費用	
1. 支払利息	209
2. 雑損失	123
営業外費用合計	332
経常損失(△)	△21,365
VI 特別利益	12,245
税金等調整前四半期純損失(△)	△9,119
税金費用	△3,658
四半期純損失(△)	△5,461